

2023年6月23日

各位

会社名 株式会社中央倉庫  
代表者名 代表取締役社長執行役員 木村 正和  
(コード番号 9319 東証プライム市場)  
問合せ先 代表取締役専務執行役員  
企画管理本部長 谷奥 秀実  
TEL 075-313-6151

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

当社は本日開催の取締役会において、自社の資本コストや資本収益性について現状を評価・分析し、改善に向けた方針を決議致しましたので、下記の通りお知らせ致します。

1. 現状評価

当社はこれまで事業の堅実性や財務健全性を意識した経営を進めてまいりましたが、昨年度よりスタートさせた第7次中期経営計画「Let's TRY! 2024」では、成長を加速すべく、積極的な投資やM&Aなどの新しい施策を展開してまいりました。

その結果、ROE・ROICは向上しておりますが、現状の水準は、資本コスト・WACCのレンジから抜け出せておらず、また、PBRも1倍を下回っており、投資家の期待に十分応えることができていない状況であると認識しております。

経営数値目標（2021年度から2024年度）

（単位：百万円）

	2021年度 (実績)	2022年度 (実績)	2024年度 (目標)	2021年度比
営業収益	23,931	25,869	29,000	121.2%
営業利益	1,866	2,108	2,440	130.8%
経常利益	2,080	2,434	2,720	130.8%
当期純利益	1,352	1,708	—	—
営業利益率	7.8%	8.2%	8.4%	+0.6 ポイント
経常利益率	8.7%	9.4%	9.4%	+0.7 ポイント
ROIC※	4.4% (2.7%)	4.9% (2.9%)	5.0% (—)	+0.6 ポイント (—)
ROE	3.3%	4.1%	—	—
PBR	0.46 倍	0.48 倍	—	—
1株当たり配当額	24.0 円	28.0 円	配当性向 40%以上 を目指す	—

※ROIC：上段は（営業利益＋受取利息・配当）÷（純資産＋有利子負債）、下段は一般的なROIC計算式（税引後営業利益）÷（純資産＋有利子負債）により算出。

## 2. 改善に向けた方針

現状評価を踏まえ、資本コストや資本収益性等の分析内容を議論のうえ、その改善に向けた方針を以下の通り決めました。

資本コスト・資本収益性等を十分意識しながら、1) 収益力の向上、2) 財務戦略・資本政策の強化、3) IR 活動の拡充により、少なくとも資本コストのレンジを上回る ROE 水準（現状認識では 5%）を目指すと共に、PBR の向上を図る。

## 3. 改善に向けた具体的取組み

### 1) 収益力の向上

現在進めている第 7 次中期経営計画の着実な遂行※により、2024 年度には営業利益を 2021 年度比 130%程度を目指すとともに、次期中期経営計画を検討していく中で、資本コストのレンジを上回る ROE を確保できる利益水準を目指し、売上の拡大、既存設備の付加価値向上、付加価値の高い新ビジネスの展開等を進めるべく、下記の取組みを具体化してまいります。

- ① 新規倉庫建設検討（愛知県西部）
- ② リサイクル樹脂関連ビジネスを中心とした循環型ビジネスの取扱い拡大
- ③ 九州地区など更なる営業エリア拡大による新たな顧客の獲得
- ④ 料金適正化交渉の強化
- ⑤ 新たな輸送スキームの構築・高付加価値車輛の増強
- ⑥ ノンアセット事業の拡大
- ⑦ M&A や資本・業務提携による事業拡大

※ 第 7 次中期経営計画の施策内容：大津営業所新設、リサイクル樹脂関連ビジネス開始、機工部隊拡大、海外代理店網拡充、九州地区の基盤作り、連結子会社（中央倉庫ワークス・中倉陸運・テスパック）の強み発揮

### 2) 財務戦略・資本政策の強化

既存資産の有効活用とともに、最適なキャピタルアロケーションを行い、成長投資と積極的な株主還元を実現すべく、下記の取組みを実施してまいります。

- ① 既存資産の有効活用（既存倉庫の賃貸物件への転換等も含む）
- ② 政策保有株式の見直し（売却）、有利子負債の活用等による資金確保
- ③ 株主還元強化（配当性向 40%以上の着実な実施（2024 年度）、業績や手元資金その他総合的に勘案した上での自社株買い検討）
- ④ M&A（資本提携も考慮し幅広く検討）
- ⑤ 人財投資（職場環境・多様性・スキルの活用）

【キャピタルアロケーションのイメージ】

キャッシュイン	キャッシュアウト
<ul style="list-style-type: none"><li>・営業キャッシュフロー</li><li>・政策保有株式の売却</li><li>・有利子負債の活用</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・成長投資（設備投資、システム投資、M&amp;A、人的資本投資等）</li><li>・株主還元強化（配当性向 40%以上目標、自社株買い等）</li></ul>

3) IR 活動の拡充

株主・投資家との面談を能動的に実施し、対話の機会を増やすことで、当社の事業モデルや成長ストーリーを株主・投資家と共有すると共に、株主・投資家からの意見を当社の経営に反映してまいります。

- ① 機関投資家との 1on1 ミーティング
- ② 個人投資家説明会の継続実施
- ③ 経営情報開示の強化（情報開示機会の拡充）
- ④ ESG 情報及びサステナビリティ開示の充実（決算説明会資料や当社ホームページでの公開情報）
- ⑤ 株主アンケートの定期的実施と取締役会へのフィードバック、経営への反映

本資料に含まれる将来の予測に関する事項は、本資料作成時点において入手可能な情報による当社の仮定及び判断に基づくものであり、既知または未知のリスク及び不確実性が内在しています。従って、実際の業績等はさまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

また、本資料は情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。

以上